

増税反対示す選挙に

立正大学客員教授・税理士 浦野広明

日本の税制は大企業、超富裕層に優位なものとなるよう歪められてきた。消費税導入以前と比べて大企業の法人税率は42%から23・2%へ、超富裕層の所得税率は60%から45%へと軽減された。企業の内部留保は4・6兆円を超え、過去最大を更新し続けている。大企業・超富裕層減税の穴埋めに充てられてきた消費税は国税収入の3割に届こうとしている。富める者はますます富み、

財源

格差と貧困は広がる一方だ。政府は財政危機を煽り、国民の負担増は不可避であると強弁する。社会保障制度の維持を名目に消費税10%への税率引き上げを強行しようとしている。しかし、増税せずとも財源はある。応能負担の原則に立ち返り、税制度の歪みをただすことで38兆円もの財源が生まれるのだ(図)。

運動

10月実施が予定される増税反対の民意を示すことが重要だ。(おむの)

税の歪みをただせば38兆円の財源が確保できる

所得税の見直しによる増収

- 超富裕層からの増収
- 株配当収入への適正な課税など

3.8兆円

法人税の見直しによる増収

- 法人税率の適正化
- 大企業優遇税制の改善など

23.5兆円

住民税の見直しによる地方税全体の増収

- 大企業優遇税制(地方税)の改善など

10.7兆円



スウェーデン北極圏の針葉樹林。厳しい自然の中で育まれた先見性は、予防歯科の発展に寄与しているのでは

税金に対する考え方

北欧で歯科医療を含めた医療サービスを支えているのが、高い税金であるのも大きな特徴だ。例えば、スウェーデンでは、地方所得税(日本

予防歯科を育んだ土壌

近にあり、政党活動に積極的に参加している人も珍しくない。社会のしくみを改善しようとする主体的な目が光っているわけで、歯科医療についても例外ではない。国際的に使われている「オンクスマン」(行政監察委員)という言葉は、もともとスウェーデン語である(おむの)。

一人ひとりがくみへの改善に参加

選挙の投票率も北欧諸国と日本とは随分違う。2018年のスウェーデン総選挙の投票率は87%だった「3」。政治が身近にあり、政党活動に積極的に参加している人も珍しくない。社会のしくみを改善しようとする主体的な目が光っているわけで、歯科医療についても例外ではない。国際的に使われている「オンクスマン」(行政監察委員)という言葉は、もともとスウェーデン語である(おむの)。

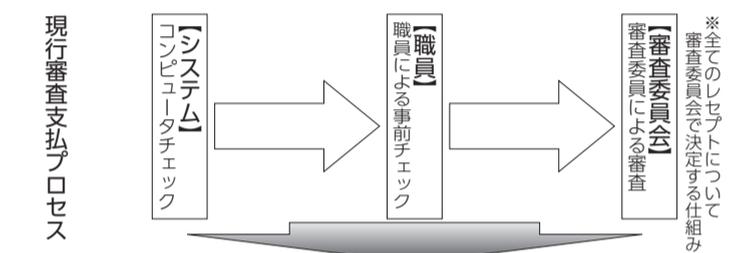


審査支払機関①

先の国会で成立した「医療保険制度改革関連法」。同法では審査支払機関の「機能強化」を掲げ、支払基金の審査業務の効率化や審査基準の統一化、支部組織の体制見直しで大幅なコスト削減を予定する。政府は、支払基金と国保連合会において、レセプトデータ分析業務などを新設し、官民での活用を目指す。機関の「改革」とレセプトデータの目的外利用開放で患者・医療者はどうなるのか。審査支払機関の在り方が問われている。

支払基金では審査業務の徹底的な効率化へ向け、現在全レセプトの65%に留まっているコンピュータによる審査を2021年以降9割程度への引き上げを目指す。審査委員会で審査にかけられる前に職員が事前にチェックしているレセプトも1割程度(現行3割)に抑え、最終的な審査委員会でのチェックは1%以下を目指すという。

「一律的なコンピュータ審査の拡大で、治療の方向性がレセプトの審査過程に左右され、患者にとって必要な医療が受けられなくなる」と治療における医師の裁量を狭めかねない。保団連は「機械的、画一的な審査をしなければ90%という目標は達成で



合理的の差異の解消」を目指す。こうした再編による影響について保団連は、自治体ごとに異なる子ども医療費助成など独自事業の業務効率化に合わせるため、支払基金は現在47都道府県にある支部組織を廃止・再編する。レセプト点検業務と審査業務を分割し、支部長の権限を本部に集約し、統制を強める狙いだ。

政府の財政運営の方針となる「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針2019)」が6月21日、閣議決定された。骨太方針では、改めて10%への消費税の実施が明記されるとともに、社会保障費の削減を重点課題に位置付けている。

安倍政権は、骨太方針を財政の「基盤強化」を進める期間とし、その柱に社会保障費抑制を掲げた。今年、参議院選挙を目前に控えた国民への負担増を露骨に明示することを避けたが、削減路線は堅持。参院選後に次年度方針作成に向けた給付削減と負担増への計画をまとめるとしている。

骨太方針 社会保障削減を加速 参院選後に具体化へ

負担増許さぬ選択を

財政制度等審議会(財政審)の建議(6月19日提出)から社会保障削減に向けた具体策が読み取れる。医療においては、75歳以上の高齢者の窓口負担の2割化▽受診時定額負担の導入▽薬剤自己負担の引き上げ――などが検討されている。

私が最初に北欧を訪れたのは、1999年のフィンランドだった。当時の総務省による青年国際交流事業に参加し、一カ月間、現地の小学校、大学、病院、博物館、大使館などを訪問し、相手側のフィンランド人参加者と意見交換した。参加した動機は、北欧で予防歯科の発達を可能にした社会や人々の考え方の根源を知りたいということだった。



NPO法人 「最先端のむし歯・歯周病 予防を要求する会」理事長 西 真紀子

参考文献
1. Swedish Institute. Swedes and taxes. 2019. <https://sweden.se/society/why-swedes-are-okay-with-paying-taxes/>
2. The Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD). Consumption Tax Trends 2016 - Sweden 2016. www.oecd.org/tax/consumption/consumption-tax-trends-sweden.pdf.
3. The International Foundation for Electoral Systems (IFES). ElectionGuide. www.electionguide.org.